

事業名：火災予防推進事業

予防課 予防係

政策	4 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	(3) 消防・救急の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市民
- ・事業所（消防法の規制対象となる建物）

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	市民	人	119,777	119,333	119,333	118,776
対象指標 2	事業所	件	3,824	3,847	3,847	3,832

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・市民～火災予防運動等のイベント実施、民間防火組織（少年女性防火委員会）の育成、出前講座、防火研修会の実施、防火・防災訓練における指導等。
- ・事業所～立入検査時及び消防訓練における指導の徹底並びに防火管理者連絡協議会、危険物安全協会と連携した研修会の開催等。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	火災予防啓発イベント実施件数	件	15	15	19	19
活動指標 2	消防訓練等参加人数	人	32,602	43,580	36,226	51,614

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・市民～防火意識の高揚により火災件数が減少するとともに、住宅用火災警報器、住宅用消火器といった住宅用防災機器の設置促進及び適正な維持管理の推進により、火災被害の軽減が図られる。
- ・事業所～法令遵守による防火管理体制、保安管理体制の推進により、事業所における防火・安全意識が高まり、火災や事故の軽減が図られる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	建物火災の発生件数	件	13	14	15	12
成果指標 2	建物火災における死傷者数（放火自殺者等を除く）	人	3	4	4	1

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	1,648	1,120	1,239	1,816
正職員人件費 (B)		千円	62,758	62,733	63,385	61,578
総事業費 (A+B)		千円	64,406	63,853	64,624	63,394

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅防火対策（火災予防運動、研修会、出前講座等）</li> <li>・事業所に対する防火・保安管理体制の推進（立入検査等）</li> <li>・民間防火組織の育成（消防フェスティバル、入団式）</li> <li>・火災原因調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅防火対策</li> <li>・事業所に対する防火・保安管理体制の推進</li> <li>・民間防火組織の育成</li> <li>・火災原因調査</li> </ul>	329千円 832千円 342千円 207千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	令和5年度はコロナ関連の規制が緩和されたことから、コロナ禍前の従来の対面式広報に非対面式広報を合わせ、より効果的な火災予防広報を展開していく必要がある。

事業名：救急業務高度化推進事業

警防課 主査（救急需要対策）

政策	4 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	(3) 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・救急隊員

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1 救急救命士の数	人	32	34	39	41
対象指標 2 一般救急隊員の数	人	59	60	61	61

手段（事務事業の内容、やり方）

・医療機関等における救急救命士を含む救急隊員の教育研修（救急救命士：年間64時間、その他の救急隊員：年間80時間）  
 ・救急救命処置拡大に伴う研修（講習及び病院実習）  
 ・医師による救急活動の事後検証

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1 事後検証の件数（医師による指示・助言等）	件	215	216	193	220
活動指標 2 認定講習及び病院実習派遣人員（延べ人員）	人	9	21	30	36

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・医療機関等において、救急救命士を含む救急隊員の教育研修を行うことにより、救急活動の質が担保され、市民に対する救命効果の向上を目的とした、より高度な知識と技術の習得が図られる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1 救急救命士を含む救急隊員の教育日数（延べ日数）	日	520	612	746	888
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	3,851	4,187	3,373	3,525
正職員人件費 (B)	千円	11,411	7,604	7,683	7,464
総事業費 (A+B)	千円	15,262	11,791	11,056	10,989

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 ・救急救命士を含む救急隊員の教育研修（医療機関等への研修派遣） ・救急需要対策（応急手当講習会の開催に係る物品の購入及び修繕ほか） ・救急活動に係る経費（傷病者不搬送処理書の印刷ほか）	・メディカルコントロール体制維持負担金及び救急救命士研修経費 2,011千円 ・救急救命士研修等旅費 675千円 ・江別ジュニア救急隊員証の作成等 436千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：救急救命活動事業

消防1・2課 救急1・2係

政策	4 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	(3) 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1 市民	人	119,777	119,333	119,333	118,776
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

救急現場及び医療機関へ収容するまでの間に救急救命士や救急隊員が適切な応急処置を実施する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1 年間救急出動件数	件	4,870	5,429	6,081	5,900
活動指標 2 年間搬送人員	人	4,415	4,606	5,175	5,200

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・苦痛が軽減され容態の安定化を図る。
- ・速やかに適切な応急処置を行うことにより救命効果の向上を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1 応急処置対象人員	人	4,413	4,603	5,168	5,200
成果指標 2 救急隊員の行った応急処置数	回	22,426	22,903	24,774	26,000

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	5,684	6,559	7,308	9,354
正職員人件費 (B)	千円	91,284	91,248	92,196	89,568
総事業費 (A+B)	千円	96,968	97,807	99,504	98,922

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	救急活動に必要な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急活動医薬材料 7,517千円</li> <li>・救急活動消耗品 1,491千円</li> <li>・救急活動資器材修繕 116千円</li> <li>・酸素ボンベ耐圧検査費、汚染作業衣クリーニング料 230千円</li> </ul>	

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：常備消防用備品等整備事業

警防課 主査（装備）

政策	4 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	(3) 消防・救急の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・ 消防吏員  
・ 消防機械器具

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1 消防用機械器具の整備計画数	個	111	99	109	81
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

「消防機械器具整備計画」に基づき、既存の消防用機械器具の更新整備を進めるとともに、災害活動に応じた必要な当該機械器具の整備を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1 整備費	千円	4,660	5,663	7,393	6,209
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

更新整備により災害現場活動における職員の安全と効率的活動を確保する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1 整備個数	個	88	99	109	81
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	5,147	5,661	8,967	9,231
正職員人件費 (B)	千円	7,607	7,604	7,683	7,464
総事業費 (A+B)	千円	12,754	13,265	16,650	16,695

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	・ 消防機械器具の更新整備	・ 消防用ホース	2,689千円
		・ 空気ボンベ	920千円
		・ 署活動用無線機	687千円
		・ 船外機	532千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：消防団運営費

総務課 消防団係

政策	4 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	(3) 消防・救急の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

消防団員

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1 消防団員	人	183	179	178	181
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

火災や大規模災害に対応できる人材を育成するため、実践的な訓練を繰り返し災害対応力の強化を図ると共に、地域住民に対し防火防災等に関する指導を積極的に行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1 災害対応訓練（訓練・研修）	回	182	174	175	178
活動指標 2 地域連携活動	回	68	94	69	80

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

火災や大規模災害時における災害対応力の向上と地域防災の中核として活動できる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1 災害対応訓練に従事した消防団員（延べ人員）	人	1,210	1,208	1,155	1,191
成果指標 2 地域連携活動に従事した消防団員（延べ人員）	人	381	481	416	426

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	22,653	25,739	29,656	29,460
正職員人件費 (B)	千円	15,214	15,208	15,366	14,928
総事業費 (A+B)	千円	37,867	40,947	45,022	44,388

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 消防団の災害活動及び訓練等に係る経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団員報酬 18,438千円</li> <li>消防団員費用弁償 1,676千円</li> <li>負担金（一部事務組合等） 5,730千円</li> </ul>

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：消防車両整備事業

警防課 主査（装備）

政策	4 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	(3) 消防・救急の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・消防車及び救急車

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	消防車及び救急車の整備計画台数	台	2	2	2	4
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

「消防機械器具整備計画」に基づき車両の整備などを行う。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	整備費	千円	78,233	35,983	38,400	161,852
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

計画的な更新整備などにより、各車両の性能維持と安定稼働を図る。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	整備台数	台	2	2	2	4
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	78,234	35,983	38,400	161,852
正職員人件費 (B)		千円	11,411	7,604	7,683	7,464
総事業費 (A+B)		千円	89,645	43,587	46,083	169,316

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）			
6年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水槽付消防ポンプ自動車の更新整備</li> <li>・消防ポンプ自動車の更新整備</li> <li>・救急自動車の更新整備</li> <li>・連絡車の更新整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水槽付消防ポンプ自動車 82,056千円</li> <li>・消防ポンプ自動車 36,230千円</li> <li>・救急自動車 42,066千円</li> <li>・連絡車 1,500千円</li> </ul>			

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 消防庁舎・出張所改修事業

総務課 総務係

政策	4 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	(3) 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

消防本部庁舎・出張所・消防団分団庁舎、消防資器材庫

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1	庁舎件数	件	8	8	8	10
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

不具合若しくは老朽化等により施設が機能しなくなることを防止するために改修工事を実施する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1	改修費用	千円	847	55,250	11,600	108,742
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

消防業務が円滑に行えるように安全で適正な施設及び執務環境を確保する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1	改修工事を行った箇所数	箇所	1	2	2	4
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)		千円	847	55,250	11,600	108,742
正職員人件費 (B)		千円	3,804	3,802	3,842	7,464
総事業費 (A+B)		千円	4,651	59,052	15,442	116,206

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防本部庁舎女性施設等改修工事</li> <li>消防本部庁舎非常用自家発電設備更新工事</li> <li>消防本部庁舎非常放送設備更新工事</li> <li>豊幌分団庁舎照明改修（LED化）工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性施設等改修工事 10,400千円</li> <li>非常用自家発電設備更新工事 95,900千円</li> <li>非常放送設備更新工事 1,056千円</li> <li>照明改修（LED化）工事 1,386千円</li> </ul>	

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	大規模な自然災害や感染症の発生時においても安定的に消防機能を維持するほか、女性が活躍しやすい環境を備えた施設整備など社会情勢や公共施設のあり方も踏まえた施設整備を計画的に進める。

事業名：救急業務デジタル化事業

警防課 主査（救急需要対策）

政策	4 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	(3) 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	令和 6年度	終了年度	令和 8年度	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市民  
・救急隊員

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
対象指標 1 市民	人	0	0	0	118,776
対象指標 2 救急隊員の数	人	0	0	0	102

手段（事務事業の内容、やり方）

・救急業務を効率化するため救急医療支援システムの運用について業務委託する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
活動指標 1 救急搬送人員	人	0	0	0	5,177
活動指標 2 救急医療支援システム使用割合	%	0	0	0	70

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・救急活動時間を短縮し、市民を適切な医療機関へ搬送する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績見込み	6年度予算
成果指標 1 救急活動時間	分	0	0	0	71
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度予算	6年度予算
事業費 (A)	千円	0	0	0	16,368
正職員人件費 (B)	千円	0	0	0	7,464
総事業費 (A+B)	千円	0	0	0	23,832

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 ・救急医療支援システムの導入	・救急医療支援システム委託経費 16,368千円

6年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
新規	・高齢化の進展などにより、市民からの救急要請は年々の増加傾向とともに救急活動時間が延長している。これらの影響によって出動可能な救急隊が不足し、市民を適切な医療機関へ迅速に搬送することが出来なくなってきている。